



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月3日

上場会社名 ウシオ電機株式会社
 コード番号 6925 URL <https://www.ushio.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 瀧澤 秀明

TEL 03-5657-1000

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	109,714	33.1	10,807		12,562	641.5	10,187	
2021年3月期第3四半期	82,431	31.3	409		1,694	79.9	1,047	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 17,135百万円 (829.1%) 2021年3月期第3四半期 1,844百万円 (79.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	84.48	
2021年3月期第3四半期	8.69	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	304,744	225,150	73.9
2021年3月期	290,275	211,180	72.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 225,071百万円 2021年3月期 211,102百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				26.00	26.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	26.5	12,500		14,000	310.9	11,000		91.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	127,000,000 株	2021年3月期	127,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	6,409,173 株	2021年3月期	6,424,307 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	120,585,588 株	2021年3月期3Q	120,543,965 株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は2022年2月3日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業環境について概観いたしますと、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種普及等により世界的に経済活動の回復が進みました。一方、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染再拡大や半導体等部材の供給不足、原材料価格のコスト上昇及びサプライチェーン混乱の影響など、先行きは不透明な状況が続いております。そのような環境下、映像関連市場において、変異株による感染再拡大の影響等を受けながらも、世界全体を見渡すと映画館の営業再開や稼働の改善が進みました。半導体・電子デバイス・プリント基板市場においては、5Gの実用化やIoT・AIの活用進展により需要が好調であったほか、フラットパネルディスプレイ市場ではモバイルやモニター向けなど液晶パネルの生産稼働が高水準で推移しました。

当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドルが前第3四半期連結累計期間に比べて5円円安の111円となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,097億1千4百万円（前年同期比33.1%増）、営業利益は108億7百万円（前年同期は営業損失4億9百万円）、経常利益は125億6千2百万円（前年同期比641.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は101億8千7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失10億4千7百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

[放電ランプ]

露光用UVランプについては、半導体・電子デバイス向けで、5Gの実用化やIoT・AIでの活用進展などを背景に販売が好調に推移しました。また、フラットパネルディスプレイ向けは、モバイルやモニター向けなどの液晶パネル需要が引き続き堅調であり、生産設備の稼働が高水準で推移したことから、販売が増加しました。加えて、液晶パネルの製造工程で使用される当社製光学装置の稼働が高水準で推移したことから、関連する光学機器用ランプの販売が増加しました。シネマプロジェクター用クセノンランプについては、各国で新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種普及等を背景とした経済活動再開に伴い、映画館の営業再開や稼働の回復が進んだことから、販売が増加しました。その結果、放電ランプは、前年同期比で増収となりました。

[ハロゲンランプ]

OA用ハロゲンランプについては、前期に新型コロナウイルス感染症の影響を受けたOA機器の需要が回復し、販売が増加しました。また、半導体市場活況の動きに伴い、半導体製造工程で使用される熱処理用ランプの販売が増加しました。その結果、ハロゲンランプは、前年同期比で増収となりました。

以上の結果、光源事業の売上高は432億8千万円（前年同期比32.1%増）、セグメント利益は69億9千9百万円（前年同期比377.8%増）を計上いたしました。

(光学装置事業)

半導体・電子デバイス・プリント基板市場においては、5Gの実用化やIoT・AI進展に伴うデータセンター向けサーバー需要の高まりなどを背景に、最先端ICパッケージやプリント基板の需要増加及び技術進化に関わる最先端ICパッケージ基板向け分割投影露光装置及びプリント基板向け直描式露光装置の販売が増加しました。また、EUVリソグラフィ技術進展による次世代半導体の量産ニーズの高まりにより、EUVリソグラフィマスク検査用EUV光源関連の販売が増加しました。フラットパネルディスプレイ市場においては、液晶パネル向けの投資が継続し、関連する製造装置の売上が増加しました。

以上の結果、光学装置事業の売上高は353億7千7百万円（前年同期比37.0%増）、セグメント利益は35億2千3百万円（前年同期はセグメント利益2億3千5百万円）を計上いたしました。

(映像装置事業)

シネマ分野では、前期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響から全世界の映画館における休止等による影響を受けたものの、主要な市場である中国や欧米において経済活動再開と共に、映画館の営業再開や稼働の回復が進み、設備投資需要も回復傾向にあることから、デジタルシネマプロジェクターの販売は増加しました。また、一般映像分野においても、商業施設やアミューズメントパークなどにおける映像関連装置の販売が低調に推移しましたが、中国や欧米市場での設備投資需要の回復やイベント等の再開の動きなどから、設備投資需要は緩やかに回復が進み、一般映像関連製品の販売が増加しました。

以上の結果、映像装置事業の売上高は287億4千3百万円（前年同期比30.6%増）、セグメント利益は9千6百万円（前年同期はセグメント損失22億1千8百万円）を計上いたしました。

(その他事業)

新型コロナウイルス感染症の影響により、各種成型機などを中心に設備投資の後倒しが続いていましたが、関連市場の投資が回復し、販売が増加しました。

以上の結果、売上高は24億6千8百万円（前年同期比26.8%増）、セグメント利益は9千3百万円（前年同期はセグメント利益7百万円）を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,047億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ144億6千9百万円増加いたしました。主な増加要因は、業績の回復及び債権回収による現金及び預金の増加、光学装置等の受注増加による棚卸資産の増加であります。一方、主な減少要因は、債権回収に伴う受取手形、売掛金及び契約資産の減少であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、795億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9千9百万円増加いたしました。主な増加要因は、仕入高増加に伴う支払手形及び買掛金の増加であります。一方、主な減少要因は、外部借入の返済による短期借入金の減少であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,251億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ139億6千9百万円増加いたしました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加及び当第3四半期連結会計期間末にかけて円安が進行したことによる為替換算調整勘定の増加であります。一方、主な減少要因は、配当支払による利益剰余金の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績及び足元の状況を鑑み、2021年11月2日に公表した通期連結業績予想を修正しております。また、当期の期末配当予想につきましても修正しております。詳細につきましては、本日（2022年2月3日）公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,670	83,513
受取手形及び売掛金	34,024	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	33,013
有価証券	2,915	4,979
商品及び製品	22,885	24,437
仕掛品	17,884	20,006
原材料及び貯蔵品	17,110	17,754
その他	10,585	9,212
貸倒引当金	△2,716	△2,465
流動資産合計	176,359	190,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,919	45,629
減価償却累計額	△27,943	△29,126
建物及び構築物 (純額)	16,975	16,502
機械装置及び運搬具	26,314	26,468
減価償却累計額	△19,006	△19,603
機械装置及び運搬具 (純額)	7,307	6,865
土地	8,650	8,492
建設仮勘定	2,268	3,100
その他	38,114	39,937
減価償却累計額	△28,494	△30,492
その他 (純額)	9,620	9,444
有形固定資産合計	44,822	44,404
無形固定資産		
のれん	335	271
その他	3,075	2,727
無形固定資産合計	3,411	2,999
投資その他の資産		
投資有価証券	56,364	57,768
長期貸付金	517	21
繰延税金資産	1,994	2,286
退職給付に係る資産	5,391	5,474
その他	1,950	1,891
貸倒引当金	△535	△552
投資その他の資産合計	65,682	66,889
固定資産合計	113,915	114,293
資産合計	290,275	304,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,356	21,239
短期借入金	6,058	2,474
1年内返済予定の長期借入金	3,520	15,552
未払法人税等	1,056	2,245
賞与引当金	2,021	1,223
製品保証引当金	2,355	2,379
受注損失引当金	0	—
その他	16,639	17,678
流動負債合計	48,007	62,794
固定負債		
長期借入金	15,056	—
繰延税金負債	7,005	8,043
役員退職慰労引当金	286	255
役員株式給付引当金	87	112
退職給付に係る負債	4,098	4,250
資産除去債務	272	289
その他	4,280	3,849
固定負債合計	31,087	16,800
負債合計	79,094	79,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,727	27,727
利益剰余金	152,448	159,458
自己株式	△9,055	△9,031
株主資本合計	190,676	197,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,280	20,782
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	3,582	7,489
退職給付に係る調整累計額	△1,433	△911
その他の包括利益累計額合計	20,426	27,360
非支配株主持分	77	78
純資産合計	211,180	225,150
負債純資産合計	290,275	304,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	82,431	109,714
売上原価	53,994	69,099
売上総利益	28,436	40,615
販売費及び一般管理費	28,845	29,807
営業利益又は営業損失(△)	△409	10,807
営業外収益		
受取利息	790	471
受取配当金	882	913
為替差益	—	82
売買目的有価証券運用益	60	119
投資事業組合運用益	167	—
特定金銭信託運用益	239	—
雇用調整助成金	1,178	434
その他	358	298
営業外収益合計	3,676	2,320
営業外費用		
支払利息	350	244
為替差損	1,024	—
持分法による投資損失	63	76
和解金	—	119
その他	134	123
営業外費用合計	1,572	565
経常利益	1,694	12,562
特別利益		
固定資産売却益	9	1,142
投資有価証券売却益	277	17
特別利益合計	286	1,160
特別損失		
固定資産除却損	68	49
固定資産売却損	27	11
減損損失	93	91
投資有価証券評価損	81	1
投資有価証券売却損	32	15
事業構造改善費用	943	118
臨時休業等による損失	1,109	151
特別損失合計	2,355	438
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△374	13,284
法人税、住民税及び事業税	620	3,353
法人税等調整額	62	△268
法人税等合計	683	3,085
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,058	10,199
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	11
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,047	10,187

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,058	10,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,841	2,502
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定	△1,308	3,928
退職給付に係る調整額	339	522
持分法適用会社に対する持分相当額	24	△20
その他の包括利益合計	2,902	6,936
四半期包括利益	1,844	17,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,858	17,121
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、子会社の一部取引について、一定の期間にわたり収益を認識しておりましたが、一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

利益剰余金の当期首残高と、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を主として12年に変更しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ390百万円減少しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	光学装置 事業	映像装置 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,714	25,800	21,996	80,511	1,919	82,431	—	82,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	22	9	74	27	101	△101	—
計	32,756	25,822	22,006	80,585	1,946	82,532	△101	82,431
セグメント利益又は 損失(△)	1,464	235	△2,218	△518	7	△510	101	△409

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。
 2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	光学装置 事業	映像装置 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,218	35,305	28,739	107,264	2,450	109,714	—	109,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	71	3	137	18	155	△155	—
計	43,280	35,377	28,743	107,401	2,468	109,869	△155	109,714
セグメント利益	6,999	3,523	96	10,619	93	10,712	95	10,807

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。
 2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。